

## 第二期中期目標期間

### 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績評価 全体評価（案）

## 総 評

第二期中期計画の実施状況から見て、業務全体が優れた達成状況にある。

第二期中期目標期間中、東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という）は、技術相談、依頼試験、機器利用など技術支援の面で、極めて順調に業績を伸ばし中期計画を大幅に上回る業務実績を達成した。これは、最新の技術動向や中小企業のニーズに迅速かつ的確に対応するために、高度分析開発セクター、システムデザインセクター、実証試験セクター等の体制を整備したこと、ブランド試験の拡充や機器利用ライセンス制度の導入等に取り組んだこと、窓口機能の一元化等の利便性向上を図ったことなど、都産技研が地方独立行政法人のメリットを生かし、柔軟かつ機動的な業務運営を展開した成果であり、高く評価できる。

第二期の事業運営の中で、特筆すべき事業は、中小企業の海外展開支援である。経済のグローバル化に伴い、平成24年に1都4県の公設試験研究機関で開設した広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）は、着実に実績を積み上げ、平成27年には1都10県1市にまで連携が拡大した。また、都産技研は公設試験研究機関では初めて海外に進出し、タイ王国にバンコク支所を開設し、現地に進出した企業の技術支援を開始した。中小企業が国際規格や海外の現地情報を自ら収集することは困難であり、都産技研のこうした新たな取組は中小企業の海外展開に大きく貢献しており、大いに評価できる。

研究開発の推進については、基盤研究、共同研究ともに中期計画を大きく上回り、成果が製品化・事業化や特許出願等に結びついている。外部資金導入研究では科学研究費補助金や産業振興を目的とする外部資金等の獲得が順調である。

多摩テクノプラザにおいては、多摩地域の産業特性を踏まえた機器整備等を行うとともにEMCサイトが公設試験研究機関で初めて電磁環境試験所認定センター（VLAC）試験所認定を取得したことから利用者が増加している。また、城南支所では、航空機産業・医工連携産業支援に対応する

ために、先端計測加工ラボを開設し、墨田支所では、高付加価値製品の開発を支援するために、生活製品開発ラボや生活空間計測スタジオを整備しており、いずれも順調に実績を上げている。こうした支所の取組は、地域の産業特性や産業の成長性を踏まえて適時的確に対応しており高く評価できる。更に、平成 27 年度より本格的に取組を開始したロボット産業活性化事業や金属粉末積層造形機の機器利用は、これからの需要増が見込め、今後の事業展開に期待する。

### (第三期の事業運営に向けて)

第二期の始まった平成 23 年度に都産技研は江東区青海に新本部を開設して以来、中小企業のニーズや最新の技術動向を踏まえた機器整備を行い、ハード面の充実を図るとともにソフト面では支援体制の整備や利用者サービスの向上に努めてきた。こうした業務運営は、技術相談、依頼試験、機器利用の大幅な利用件数の増加に寄与している。第三期においても地方独立行政法人のメリットをいかした柔軟かつ機動的な運営の継続を期待する。一方、第二期の後半では依頼試験等の利用件数の伸びが緩やかになっており、今後、量的な拡大は大きく見込めないと想定されるため、これまで以上に質の向上にも目を配ることが必要である。例えば、都産技研を利用した中小企業が技術課題を克服し、製品化・事業化につなげた成功事例のフォローや利用者分析を更に進めて新規利用者層の拡大に向けた取組、東京都中小企業振興公社や金融機関等との連携により技術開発をビジネスに展開するための技術経営支援の拡充などが望まれる。

海外展開支援では、MTEP の利用実績が増加していることから、海外市場に成長の活路を見出す企業が増加すると予想され、今後も更なる支援の充実に期待する。

研究開発では、中小企業が高付加価値製品を開発するためには、独創性・実用性の高い研究成果を還元することが求められる。また、研究員の最新技術知識の習得やモチベーション向上の観点からも基盤研究を充実させ、外部資金導入研究へ展開していくことが重要である。このため、業務のバランスをとりながら研究開発の推進に努めることを望む。また、保有する知的財産権については、一般的に時間の経過とともに陳腐化し特許料等の費用負担が増えることから、戦略的なマネジメントを期待したい。

以上の点を勘案して、都産技研が第三期中期計画に沿ってニーズオリエンテッドな事業を推進し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会とその後を見据え、中小企業とともに持続的に発展することを期待する。